

相談窓口

<総合窓口>

機関名	所在地	電話番号
奈良県食と農の振興部 扱い手・農地マネジメント課	奈良市登大路町30 (県庁分庁舎5F)	0742-27-7617
一般社団法人 奈良県農業会議	奈良市登大路町30 (県庁分庁舎5F)	0742-27-7419



<サテライト窓口>

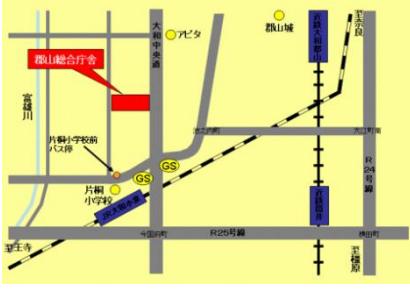
機関名	所在地	電話番号	担当している市町村
北部農業振興事務所 (農業振興課)	大和郡山市満願寺町60-1 (郡山総合庁舎3F)	0743-51-0373	奈良市、大和郡山市、天理市 生駒市、平群町、三郷町、 斑鳩町、安堵町
中部農林振興事務所 (農業振興課)	橿原市常盤町605番地の5 (橿原総合庁舎2F)	0744-48-3081	大和高田市、橿原市、桜井市 御所市、香芝市、葛城市、 川西町、三宅町、田原本町 高取町、明日香村、上牧町 王寺町、広陵町、河合町
東部農林振興事務所 (農業振興課)	宇陀市榛原三宮寺125 (大和野菜研究センター内)	0745-82-3248	宇陀市、山添村、曾爾村 御杖村
南部農林振興事務所 (農業振興課)	五條市西吉野町湯1345 (果樹・薬草研究センター 内)	0747-24-0131	五條市、吉野町、大淀町 下市町、黒滝村、天川村 野迫川村、十津川村、上北山村 下北山村、川上村、東吉野村

交通アクセス

<扱い手・農地マネジメント課・農業会議>

近鉄奈良駅より徒歩6分
JR奈良駅より徒歩20分

<北部農業振興事務所>



バスでお越しの場合:

- 近鉄郡山駅発
 - ①2番のりば(97系統)法隆寺前行
「郡山総合庁舎」下車すぐ
 - ②2番のりば(24系統)奈良学園(急行除く)行
「片桐小学校」下車北へ900m
 - ③1番のりば(71または72系統)小泉駅東口行
「片桐小学校」下車北へ900m
- JR大和小泉駅発
 - ①東口1番のりば
(71または72系統)近鉄郡山駅行
「片桐小学校」下車北へ900m

<中部農林振興事務所>



電車でお越しの場合:

近鉄大阪線「耳成駅」より北へ約1.4km

バスでお越しの場合:

大和八木駅より奈良交通バス

八木耳成循環「常盤町東」バス停下車すぐ

<東部農林振興事務所>



電車でお越しの場合:

近鉄大阪線「橿原駅」でバスに乗り換える上
2番のりば(10系統)菟田野行 または 東吉野

村役場行「母里南」下車

<南部農林振興事務所>



車でお越し下さい。

柿博物館および果樹・薬草研究
センターと同じ敷地内にあります。

農業経営のお悩み、相談しませんか？

相談料
無料

奈良県農業経営・就農支援センター

農業者のみなさんの経営課題に応じて、

経営相談・診断や専門家派遣等を行う

ことにより、農業経営の発展を支援します

<経営改善支援の流れ>

STEP 1

農業者からの相談

農業者からの相談を受け、経営の現状を把握し、課題を抽出します。

STEP 2

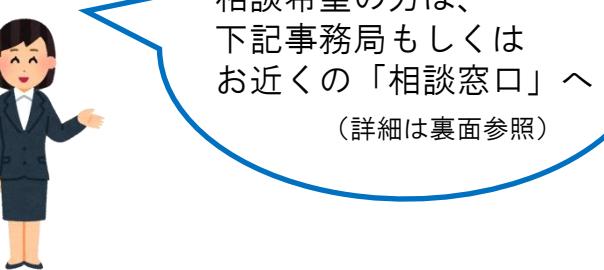
支援策の検討

相談内容を基に、課題解決に向けた支援策を策定し、支援チームを編成します。

STEP 3

経営改善支援

専門家の派遣など支援チームが課題解決に向けて支援をおこないます。



<専門家の方々>

税理士
弁理士
司法書士
公認会計士中小企業診断士
社会保険労務士
農業法人経営者

等

詳細なリスト
はこちら

お問い合わせ先

奈良県農業経営・就農支援センター

<事務局> 一般社団法人 奈良県農業会議

〒630-8501 奈良県奈良市登大路町30

TEL

0742-27-7419 (直通)

専門家派遣による支援の事例

農事組合法人 A 「組織運営の基盤強化」 (平成30年度事例)

■法人概要

H28年9月に法人を設立。地元産米を使用した焼酎を製造販売。

■相談内容

今後の事業拡大に向けて、経営計画や税務等のアドバイスを希望。

■支援チーム

中小企業診断士、税理士、弁理士、奈良県商工会連合会、農林振興事務所、奈良県農業会議(事務局)



■支援の成果

→曾爾村農林業公社等の協力を受けながら、新たな販路を開拓。

→経理事務を、より適切なものに改善。

→助言により、新たに商標登録の手続きを実施。

■支援内容<提案・指導>

①マーケティングのうち、販路拡大と販促活動が急務であると提案。(中小企業診断士)

②経理内容から推測した原価率が高いため、最低製造数量の達成に向けた長期(3年)経営計画の考え方を提案。(中小企業診断士)

③日常の帳簿処理や過去の税務申告を基に、正確な経理事務を指導。(税理士)

④商標制度の説明、先行登録商標の情報提供とあわせて、商標登録の手続を具体的に指導・助言。(弁理士)

■支援内容<その他>

奈良県商工会連合会から新たな販売先を紹介

C 株式会社 「経営の合理化と新事業の立ち上げ」 (令和元年度事例)

■法人概要

切り枝花木の卸売り市場への出荷とネット販売を軸とした経営。

■相談内容

インターネット販売部門の拡大に伴う経営の方向性や事務処理の効率化等について助言・指導を受けたい。
検討している6次産業化(精油製造)の商品開発、販路開拓や資金計画について指導を受けたい。

■支援チーム

中小企業診断士
農林振興事務所
奈良県農業会議
(事務局)



■支援内容<提案・指導>

①ネット販売は、今後の需要拡大が見込まれ、事務処理も効率化できるため、方向性に問題はないことを助言。

②販売情報と会計処理を連動させるシステムは、同業者の評判も良く、試行もしているため導入は妥当と助言。

③精油製造機の選定について、作業性等実務的な内容を確認するよう助言。

④新商品開発に伴い資金が必要となるタイミングを確認するよう指示し、補助金の活用を助言。

経営体 B 「経営計画の作成と法人化に向けた労働条件整備」 (令和元年度事例)

■法人概要

茶を生産し全量を契約販売。

■相談内容

てん茶への転換に必要な設備投資に向けて、資金調達計画や経営計画作成に関するアドバイスを希望。

法人化に向けた労働条件整備について指導を受けたい。

■支援チーム

中小企業診断士
社会保険労務士
農林振興事務所
奈良県農業会議
(事務局)



■支援内容<提案・指導>

①設備投資により、減価償却費が増加すれば、経営を圧迫しかねないことを指摘。補助制度や収益性の高め方を説明し、経営計画素案の作成を提案。(中小企業診断士)

②規模拡大を主体とした経営改善路線について助言。作成した経営計画素案への評価と助言を実施。(中小企業診断士)

③基本的な労務管理に関する情報を提供。(社会保険労務士)

④作成した就業規則、人事考課表、モデル賃金表に対し、要改善点等を指摘し、活用上の注意項を指導。(社会保険労務士)

■支援の成果・その後の状況

→作成した長期経営計画素案は、専門家から見ても概ね妥当な内容。

→就業規則、人事考課表、モデル賃金表を作成したこと、法人化に向けた労働条件整備が進んだ。

株式会社 D 「規模拡大に向けた法人化と従業員の雇用」 (令和2年度事例)

■法人概要

水稻中心の経営。スイカ採取等にも取り組む。

■相談内容

規模拡大に向けた法人化と常時雇用の導入を検討。
法人化手順の確認と併せて、労務管理のポイントについて助言・指導を希望。

■支援チーム

司法書士
社会保険労務士
農林振興事務所
奈良県農業会議
(事務局)



■支援内容<提案・指導>

①事業目的の設定や定款作成について助言。(司法書士)

②法人の設立手順についてスケジュールと併せて指導。(司法書士)

③労務管理や社会保険の基本的な内容について情報提供。(社会保険労務士)

④特に要望のあった1年単位の変形労働時間制の考え方について例を示しながら解説。(社会保険労務士)

■支援の成果・その後の状況

→株式会社を設立し、生産規模を拡大。

→1年単位の変形労働時間制を導入した上で、アルバイト職員1名を正社員として雇用。